

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）木村 勇也
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役財務企画部長 （氏名）保谷 尚寛 TEL 03-5413-3001
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,217	16.6	132	11.9	131	12.2	90	13.9
2026年3月期第1四半期	1,044	△1.5	118	△1.4	117	△1.0	79	△31.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 90百万円（13.9％） 2026年3月期第1四半期 79百万円（△31.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	26.25	—
2026年3月期第1四半期	24.80	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,556	1,514	59.3
2026年3月期	2,573	1,475	57.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,514百万円 2026年3月期 1,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	13.8	255	10.2	244	10.3	188	15.7	54.60

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社 (社名)－、除外 0社 (社名)－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,468,800株	2026年3月期	3,458,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	12,990株	2026年3月期	12,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	3,452,250株	2026年3月期1Q	3,207,047株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の状況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

2026年8月17日に公表を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇や原材料費、物流費および人件費等のコスト上昇に加え、海外経済や通商政策をめぐる地政学的な不確実性も継続しており、個人消費および企業収益力の先行きは不透明な状況が続いています。

なお、このような我が国経済状況においても、国内の雇用情勢については、全国有効求人倍率が引き続き1.17倍（令和8年5月 厚生労働省「一般職業紹介状況」）と求人が求職を上回る状況が継続しており、人材不足が常態化しています。このため、企業における従業員確保や人材育成への対応、および関連業務の効率化は引き続き重要な経営課題となっている状況です。

また、人口の減少が続くなか、学生募集力の強化が学校法人の経営基盤そのものを左右する高等教育機関においては、316校で定員割れの状況（日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」）であり、対策や教育サービスの質向上への対応が求められています。また、外国人留学生の受け入れ促進、教育研究活動の充実に加え、業務効率化などを支える経営基盤の強化が重要な課題となっています。

企業の販促・広告分野では、2025年の日本の総広告費は前年比5.1%増の8兆623億円と初めて8兆円を突破（電通「2025年 日本の広告費」）するなど、堅調な拡大が続いています。一方、慢性的な人材不足を背景に、企業においては広告・販促業務を含む幅広い業務領域でアウトソーシング（BP0）ニーズが高まっております。

このような環境のもと、人財ソリューション事業では、官公庁・民間企業・大学機関のイベントや説明会等の業務受託及び採用業務代行の提案を強化しました。また、資本業務提携先である株式会社プロネクサスと連携した共同提案も販売エリアを拡大したほか、対面型合同説明会は集客を強化するとともに、外国人留学生を含む人材紹介サービスの拡大、体育会学生を対象としたマッチングサービスも推進しました。

教育機関支援事業は、入試広報部門のイベント運営やクリエイティブ制作に加え、外国人留学生募集関連のイベント等の自社企画の販売を強化しました。また、寄付募集支援サービス等、入試広報部門以外でのソリューション提供に取り組みました。

プロモーション支援事業では、事務局代行およびイベント運営サポートの強化に注力しました。また、自治体からの発送代行は前期より継続して受注し、対応を強化しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,217百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は132百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は131百万円（前年同四半期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

なお、当社グループはセグメントごとに業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動の広報解禁と入社時期直前に合わせたサービスの比重が高いため、第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

（人財ソリューション事業）

人財ソリューション事業においては、採用業務代行サービスなどの周辺業務が前年同期を上回りましたが、合同企業説明会を中心とした連合企画をクライアントニーズの高い時期へ移行をしたため、第1四半期においては前年同期を下回りました。また、人財採用と育成に係る人的投資により販管費が増加しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の人財ソリューション事業は、売上高は292百万円（前年同四半期比9.9%減）の減収となり、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

（教育機関支援事業）

教育機関支援事業は、入試広報部門の案件を安定的に受託し、特に外国人留学生受入に関連する企画が好調に推移しました。また、入試部門以外へのソリューション提案が結実し、業績に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の教育機関支援事業におきましては、売上高は497百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は129百万円（前年同四半期比5.0%増）とな

りました。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、自社業務推進センターを活用した発送代行業務が順調に推移しました。主に自治体の物価高騰対策に関わる受注が伸び、自治体独自の金券類の制作業務を複数受注したことで想定を上回って推移をしています。

この結果、当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)のプロモーション支援事業は、売上高は427百万円(前年同四半期比64.7%増)、セグメント利益は37百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、2,241百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加127百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少169百万円、仕掛品の増加13百万円、電子記録債権の増加6百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、314百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加13百万円によるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは主に、社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ56百万円減少し、815百万円となりました。これは主に、買掛金の減少60百万円、1年内償還予定の社債の減少32百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6百万円、前受金の増加26百万円、未払法人税等の減少11百万円、未払消費税等の増加14百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円増加し、226百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加0百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、1,514百万円となりました。これは主に、資本金の増加3百万円、資本剰余金の増加3百万円、利益剰余金の増加32百万円、によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、想定通り進捗しております。そのため、2026年5月15日に公表した通期の業績予想は据え置く判断をしています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,848	1,555,766
受取手形、売掛金及び契約資産	718,696	549,032
電子記録債権	5,747	12,488
仕掛品	28,717	42,488
貯蔵品	7,597	7,828
前払費用	50,297	49,872
その他	38,494	25,003
貸倒引当金	△532	△915
流動資産合計	2,276,866	2,241,564
固定資産		
有形固定資産	34,134	39,365
無形固定資産	57,265	70,878
投資その他の資産		
差入保証金	173,608	172,756
繰延税金資産	30,491	31,683
その他	8,976	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	204,236	204,440
固定資産合計	295,636	314,684
繰延資産		
社債発行費	598	342
繰延資産合計	598	342
資産合計	2,573,102	2,556,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,824	243,637
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	72,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	12,488	6,236
未払法人税等	55,150	43,427
前受金	15,395	41,680
未払消費税等	30,466	44,772
未払金	63,012	67,248
その他	19,291	28,109
流動負債合計	871,628	815,111
固定負債		
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	93,212	93,614
固定負債合計	226,212	226,614
負債合計	1,097,841	1,041,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,379	224,035
資本剰余金	822,507	826,162
利益剰余金	438,801	471,095
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	1,475,260	1,514,865
純資産合計	1,475,260	1,514,865
負債純資産合計	2,573,102	2,556,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,044,068	1,217,553
売上原価	533,777	645,391
売上総利益	510,291	572,161
販売費及び一般管理費	391,466	439,176
営業利益	118,824	132,985
営業外収益		
受取利息	171	356
その他	149	270
営業外収益合計	320	627
営業外費用		
支払利息	1,883	1,875
その他	239	417
営業外費用合計	2,123	2,292
経常利益	117,021	131,319
税金等調整前四半期純利益	117,021	131,319
法人税、住民税及び事業税	31,984	41,903
法人税等調整額	5,508	△1,191
法人税等合計	37,493	40,711
四半期純利益	79,528	90,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,528	90,608

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	79,528	90,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	—
その他の包括利益合計	4	—
四半期包括利益	79,532	90,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,532	90,608
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション支援 事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	65	250	1,485	1,800
一時点で移転される財ま たはサービス	324,702	459,403	258,162	1,042,268
外部顧客への売上高	324,767	459,653	259,647	1,044,068

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション支援 事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	2,410	153	1,665	4,229
一時点で移転される財ま たはサービス	290,258	496,964	426,100	1,213,323
外部顧客への売上高	292,669	497,118	427,765	1,217,553

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関支援事業	プロモーション支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	324,767	459,653	259,647	1,044,068	—	1,044,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,788	—	34,504	42,292	△42,292	—
計	332,555	459,653	294,152	1,086,361	△42,292	1,044,068
セグメント利益又は損失(△)	2,320	123,202	△344	125,178	△6,353	118,824

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益または損失(△)の調整額△6,353千円には、セグメント間取引消去△5,506千円及び棚卸資産の調整額△847千円が含まれております。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関支援事業	プロモーション支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,669	497,118	427,765	1,217,553	—	1,217,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,501	—	30,481	39,982	△39,982	—
計	302,170	497,118	458,247	1,257,536	△39,982	1,217,553
セグメント利益又は損失(△)	△31,203	129,388	37,440	135,625	△2,640	132,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益または損失(△)の調整額△2,640千円には、セグメント間取引消去△2,580千円及び棚卸資産の調整額△60千円が含まれております。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年5月1日に執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,655千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が224,035千円、資本剰余金が826,162千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,190千円	5,916千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの業績はセグメントごとに季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動時期に合わせたサービス展開をしているため、第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

(重要な後発事象)

(取締役等に対する譲渡制限付株式としての新株式発行について)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において譲渡制限付株式としての新株式発行を決議し、2026年8月10日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、①2026年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき当社の取締役7名に付与される当社に対する金銭報酬債権、②同日開催の当社の監査役の協議に基づき当社の監査役1名に付与される当社に対する金銭報酬債権、並びに、③同日開催の当社の子会社である株式会社アクセスネクステージ及び2026年7月12日開催の株式会社アクセスプログレスの各取締役会の決議に基づき各社の取締役合計9名（以下、当社の取締役、監査役と併せて「対象者」といいます。）に対して付与される各社に対する金銭報酬債権の合計22,555,000円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金650円）、本新株式発行として当社の普通株式34,700株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、対象者の譲渡制限期間を2026年8月10日（払込期日）から当該対象者が当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失する日までと設定いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年8月10日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 34,700株
(3) 発行価額	1株につき650円
(4) 発行価額の総額	22,555,000円
(5) 割当先	当社の取締役（※1） 7名 24,800株 当社の監査役（※2） 1名 700株 当社子会社の取締役 9名 9,200株 ※1 社外取締役を除きます。 ※2 非常勤の監査役を除きます